

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2012年8月)

発表日2012年9月10日(月)

～3ヶ月ぶりの上昇も、足踏み感は拭えず～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

	消費者態度指数		消費者意識指標							
	(全国・一般世帯)		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
		前月差		前月差		前月差		前月差		前月差
11年1月	41.5	0.2	43.1	0.6	41.4	0.0	39.7	0.7	41.9	▲ 0.3
2月	41.2	▲ 0.3	42.1	▲ 1.0	41.0	▲ 0.4	39.3	▲ 0.4	42.3	0.4
3月	38.9	▲ 2.3	38.8	▲ 3.3	39.7	▲ 1.3	38.2	▲ 1.1	38.7	▲ 3.6
4月	33.4	▲ 5.5	35.0	▲ 3.8	37.0	▲ 2.7	28.2	▲ 10.0	33.2	▲ 5.5
5月	34.4	1.0	36.4	1.4	37.4	0.4	28.1	▲ 0.1	35.8	2.6
6月	35.5	1.1	37.5	1.1	37.6	0.2	29.7	1.6	37.3	1.5
7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲ 0.3
9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲ 0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
11月	38.3	0.0	39.2	▲ 0.5	38.7	▲ 0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲ 0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲ 0.1	39.0	▲ 0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
4月	40.0	▲ 0.3	40.3	▲ 0.8	39.6	0.2	38.2	▲ 0.4	41.7	▲ 0.4
5月	40.7	0.7	41.3	1.0	40.1	0.5	39.3	1.1	42.2	0.5
6月	40.4	▲ 0.3	41.3	0.0	39.7	▲ 0.4	38.0	▲ 1.3	42.5	0.3
7月	39.7	▲ 0.7	40.6	▲ 0.7	39.4	▲ 0.3	36.8	▲ 1.2	42.0	▲ 0.5
8月	40.5	0.8	40.7	0.1	39.6	0.2	38.7	1.9	42.8	0.8

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注) 季節調整値

## ○8月の消費者態度指数は3ヶ月ぶりに上昇も、足踏み感は拭えない

本日公表された8月の消費動向調査によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差+0.8ptと3ヶ月ぶりに上昇した。ただ、6、7月の悪化分を取り戻しきれてはならず、持ち直しを示唆する内容とは言い難い。このところの消費者マインドは、震災後の回復局面を終え、足踏み状態にあると判断されよう。

個別に見ていくと、「雇用環境」は前月差+1.9ptと上昇した。しかし、6月：同▲1.3pt、7月：同▲1.2ptと落ち込んだ分を取り戻しきれてはいない。「暮らし向き」（前月差+0.1pt）や「収入の増え方」（前月差+0.2pt）も改善してはいるが、いずれも上昇幅は小さいものに留まった。総じて、雇用や所得の回復が緩慢な中、各消費者意識指標の回復感も乏しい状態にある。

なお、消費者態度指数の構成項目には含まれないが、「資産価値の増え方」は前月差+1.0ptと、2ヶ月連続の改善となった。8月前半の株価上昇が、消費者心理にプラスに作用したものと推察される<sup>1</sup>。だが、同

<sup>1</sup> 株価は8月後半には軟化しているが、本調査の調査基準日である8月15日時点では、7月下旬以降持ち直しが続いていた。

項目も4～6月の落ち込みを取り戻すには至っていない。

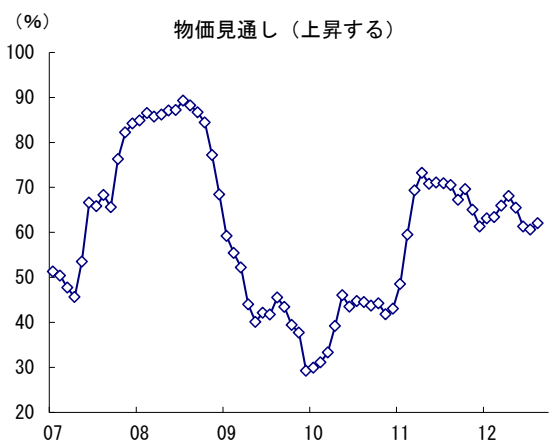
### ○家計の物価見通しは上昇観測が増加

一般世帯の1年後の物価見通しをみると、「上昇する」と回答する世帯の割合が7月から+1.4%ptの増加、「低下する」と回答した割合は▲1.3%ptの減少となった。軟化していたガソリン価格が8月に上昇に転じたことや、国際的な穀物市況の上昇による生活必需品価格への波及懸念などが、消費者の物価見通しを上昇させている可能性がある。生活必需品価格の上昇は、実質可処分所得の減少を通じて消費者マインドを冷やす要因となりうるため、今後の原油・穀物の国際市況動向を注視しておく必要がある。

### ○先行きの個人消費は低調な推移が見込まれる

このように、8月の消費者マインドに大きな改善はみられなかった。前半はエコカー補助金効果による押し上げもあって好調に推移した個人消費だが、こうしたマインドの頭打ちなどを背景に、6～7月の消費統計は冴えない結果となっている。

先行きに関しても、力強い回復は見込み難い状況だ。自動車販売については、8月時点で既に大幅な販売減が確認されている。制度終了が予想される10月には、更に水準が切り下がる公算が大きいだろう。また、雇用・所得に目立った回復が見られないことに加え、厚生年金保険料率の引き上げや首都圏での家庭向け電気料金の値上げが、今後、家計の実質可処分所得を押し下げる方向に働くこととなる。このように家計を取り巻く環境が厳しさを増す中において、先行きの個人消費は低調な推移となる可能性が高いだろう。



○出所はすべて、内閣府「消費動向調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。